

第2次西尾市男女共同参画プラン（案）へのパブリックコメントによる意見募集結果

2名から13件のご意見をいただきました。

意見該当箇所	意見	市の考え方
3ページ	「西尾市DV基本計画」について、「DV対策」や「DV防止」としたほうがいいのではないかな。	3ページの記載は、プランの位置づけを表すものです。従いまして、「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」の条文に基づく表記に合わせ、「市町村基本計画」として位置づけます。」と修正します。 また、上記「市町村基本計画」の西尾市における名称については、愛知県が、平成25年3月に策定した「愛知県DV基本計画（3次）」の名称にあわせ、「西尾市DV基本計画」としています。
6ページ	市民アンケートの対象は男女半々か。	無作為に抽出した男女各1,000人、計2,000人にアンケートを配布し、1,056人から回答を得ました。回答者の性別の内訳は、女性610人、男性436人、性別不明者10人です。男女別の配布数の記述を追加します。
7ページ	平日の平均家事時間について、参考に外国の数値を出してはどうか。	6ページから8ページは、「1 市民アンケートからみる男女共同参画の状況」として平成24年度に西尾市で実施したアンケート結果の内容に限定してまとめているため、データは掲載しないこととします。
10ページ	「(3)業務の中の男女共同参画」について、気をつけていることは「特にない」と回答した割合が突出して多いことを問題視した文章にすべきではないかな。	職員が様々な場面で、男女共同参画の視点から業務に取り組むことは非常に重要なことであると考えます。より多くの職員が、男女共同の視点を持ち業務を行う必要性を強調する文書に修正します。
14ページ	「③女性が仕事を持つことについての考え」について、自分の母親を例にとった回答が見られる、とのことだが、その割合を表すグラフを入れられないかな。	「自分の母親を例にとった回答」とは、自由意見の記載に基づくものです。自由記述形式であるため、グラフ化には適さないと考えます。
15ページ	「主な意見の抜粋」で性別を記載したほうがいいのではないかな。	回答者の意見を適切に汲み取り、参考とするためには回答者の性別も重要であることから、性別、年齢を合わせて掲載します。
19ページ	基本目標7を「男性および女性に対するあらゆる暴力をなくします」と改める。	女子差別撤廃委員会の最終見解では、わが国の問題点として「女性に対する暴力」があげられており、国、県の男女共同参画計画でも女性への暴力が基本的課題として認識されています。男女間の暴力に関する統計をみても、被害者は圧倒的に女性が多くなっています。 しかし、昨年実施した市民意識調査の結果において、身体的暴力の被害経験のある男性は8.1%（女性16.2%）、精神的暴力の被害経験のある男性は18.8%（女性24.6%）と、男性も被害者となるケースが少なからず見られます。また、基本目標7は、西尾市DV基本計画としての位置づけもあることから、より幅広い観点で対象をとらえられるよう、「男女間のあらゆる暴力をなくします」と修正します。
26ページ	「前期5か年の重点的取組み」の男女共同参画コーナーの設置や、パンフレットの発行はすぐにでもできるのではないかな。26年度実施にしてほしい。	第2次西尾市男女共同参画プランの周知を図る意味でも早期の対応は重要であると考えますので、26年度に実施と修正します。
27ページ	「具体的施策8」は、若年者調査をした方がいいので、学校教育課も入れてほしい。	若年者調査をはじめとする男女共同参画に関する調査を実施する場合は、市民協働課が主な担当となります。学校教育課やその他関係課とは、その都度、連携を取りながら実施してまいります。担当には加えないこととします。
29ページ	「前期5か年の重点的取組み」は1年前倒しできないかな。	「実施に向けた調査」を26年度に、「勉強会等の開催」を27年度に、それぞれ1年早めるよう修正します。
30ページ	「具体的施策21」は教育に関わる人の視点が必要だと思うので、学校教育課を入れられないかな。	広報における男女共同参画の視点の取り入れは全市的に取り組むものであるため、男女共同参画の主担当である市民協働課と広報関係の主担当である秘書課のみの表記とします。
31ページ	「前期5か年の取組み」は1年前倒しできないかな。	「事例研究等」を26年度に、「実施」を27年度に、それぞれ1年早めるよう修正します。
45ページ	「基本目標6」の目標値は、20%、30%ではだめかな。	市民の生命に関わることでありますので、1人でも多くの方に防災講座を受講していただきたいと考えております。 女性向けの防災啓発も行ってまいります。同時に高校生など若年層への働きかけも行い、市民全体の防災意識を高めることに注力してまいりますので、現行の目標値とし、中間年度である平成30年度の状況を踏まえた上で数値の見直しを検討します。